

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 保

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理本部長 齋藤 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042(357)3093

【事務連絡者氏名】 経理部長 上田 和貴

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部
(東京都多摩市落合一丁目34番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	212,511	221,594	430,064
経常利益	(百万円)	6,746	10,167	5,545
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,114	6,198	3,557
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3	5,403	5,658
純資産額	(百万円)	174,316	175,156	175,166
総資産額	(百万円)	442,165	459,722	481,904
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	32.38	64.42	36.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		64.38	36.98
自己資本比率	(%)	38.0	36.8	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,569	21,638	25,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,071	2,388	436
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,039	6,603	11,994
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	115,041	130,315	119,001

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	63.21	64.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年9月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱TMJ（本社：東京都新宿区）について、当社の保有する全株式をセコム株式会社（本社：東京都渋谷区）に譲渡することを決議し、同日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、平成29年10月2日付で、同社との間で株式の譲渡を実行しております。

詳細につきましては「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比増収増益となりました。

売上高は、2,215億9千4百万円と、前年同期比4.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、語学カンパニーにおいて、サウジアラビアからの留学生の減少によるBerlitz(ベルリッツ) CorporationのELS事業(留学支援事業)の減収等があったものの、国内教育カンパニーにおいて、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が増加したこと、及び大学向け留学支援事業や学習塾事業が伸長したこと、並びに介護・保育カンパニーにおいて、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したことです。

営業利益は、語学カンパニーにおいて減収等による減益、介護・保育カンパニーにおいて処遇改善によるコスト増等による減益があったものの、国内教育カンパニーにおける増収による増益、及び「進研ゼミ」のコスト削減等により、116億4千1百万円と、前年同期比45.2%の増益となりました。

経常利益は101億6千7百万円と、前年同期比50.7%の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、61億9千8百万円と、前年同期比99.0%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[国内教育カンパニー]

国内教育カンパニーの売上高は、1,027億5千2百万円と、前年同期比6.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が増加したこと、大学向け留学支援事業の伸長、及び(株)東京個別指導学院、(株)東京教育研の生徒数が増加したこと、並びに(株)東京教育研、(株)お茶の水ゼミナールにおける決算日変更による影響です。

営業利益は、増収による増益、及び「進研ゼミ」のコスト削減等により、97億4千4百万円と、前年同期比88.1%の増益となりました。

[海外事業カンパニー]

海外事業カンパニーの売上高は、149億1千6百万円と、前年同期比8.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

営業利益は、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、増収による増益等により、19億1千2百万円と、前年同期比7.4%の増益となりました。

[介護・保育カンパニー]

介護・保育カンパニーの売上高は、545億7千9百万円と、前年同期比8.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比14ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収による増益があったものの、処遇改善によるコスト増等により、30億8千万円と、前年同期比16.5%の減益となりました。

[語学カンパニー]

語学カンパニーの売上高は、285億4千3百万円と、前年同期比7.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、サウジアラビアからの留学生の減少等によるBerlitz CorporationのELS事業の減収、及び米州における語学レッスン数が減少したこと、並びに為替換算時のマイナス影響です。

利益面は、減収による減益等により、16億6千4百万円の営業損失（前年同期は4億6千8百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の売上高は、(株)TMJにおけるテレマーケティング事業の減収等により、348億7千万円と、前年同期比1.3%の減収となりました。

営業利益は、減収による減益、及び出版事業の費用増等により、3億8千万円と、前年同期比58.6%の減益となりました。

- (注) 1. 上記セグメントの業績に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
国内教育カンパニー				
高校講座事業	6,602	6,721	101.8	11,930
中学講座事業	11,623	12,937	111.3	21,544
小学講座事業	24,667	24,955	101.2	47,895
こどもちゃれんじ事業	8,220	8,252	100.4	16,757
学校向け教育事業	21,258	23,479	110.4	47,152
その他	23,727	26,161	110.3	49,125
小計	96,099	102,508	106.7	194,406
海外事業カンパニー	13,737	14,889	108.4	28,046
介護・保育カンパニー	50,083	54,536	108.9	102,996
語学カンパニー	30,850	28,206	91.4	60,282
その他	21,740	21,453	98.7	44,331
合計	212,511	221,594	104.3	430,064

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間から、一部の連結子会社は決算日を変更しております。詳細につきましては、「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。
2. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育カンパニーにおける進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
高校講座	809	830	102.7	1,476
中学講座	2,091	2,238	107.0	3,855
小学講座	6,568	6,626	100.9	12,768
こどもちゃれんじ	4,405	4,418	100.3	9,047
合計	13,874	14,114	101.7	27,147

(介護・保育カンパニーにおける高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第2四半期 連結会計期間 (9月末日)	当第2四半期 連結会計期間 (9月末日)		
アリア	21	22	1	22
くらら	42	42		42
グラニー&グランダ	125	132	7	130
まどか	56	57	1	57
ボンセジュール	39	43	4	43
ここち	12	13	1	12
リレ	2	2		2
合計	297	311	14	308

(語学カンパニーにおけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月~12月累計) (千レッスン)
	前第2四半期 連結累計期間 (1月~6月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (1月~6月累計)		
アメリカズ(米州)	797	725	91.0	1,569
ヨーロッパ	1,564	1,583	101.3	3,081
アジア	777	765	98.5	1,581
合計	3,140	3,075	97.9	6,232

(注) 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、4,597億2千2百万円と、前連結会計年度に比べ4.6%、221億8千2百万円減少しました。

流動資産は、2,297億9千6百万円と、前連結会計年度に比べ8.4%、209億9千1百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,377億1千1百万円と、前連結会計年度に比べ1.1%、14億7千9百万円増加しました。

無形固定資産は、409億1百万円と、前連結会計年度に比べ6.9%、30億1千6百万円減少しました。

投資その他の資産は、513億1千2百万円と、前連結会計年度に比べ0.7%、3億4千6百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の総負債は、2,845億6千5百万円と、前連結会計年度に比べ7.2%、221億7千2百万円減少しました。

流動負債は、1,209億8千2百万円と、前連結会計年度に比べ18.1%、266億8千2百万円減少しました。この減少は、主に前受金、未払金の減少によるものです。

固定負債は、1,635億8千3百万円と、前連結会計年度に比べ2.8%、45億9百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、1,751億5千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動による資金の支出66億3百万円、投資活動による資金の支出23億8千8百万円があったものの、営業活動による資金の獲得216億3千8百万円等により、113億1千3百万円増加し、1,303億1千5百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前受金の減少92億4百万円、未払金の減少86億2百万円等の資金の減少があったものの、未収入金の減少237億5千2百万円、税金等調整前四半期純利益101億6千7百万円、非資金費用である減価償却費100億8千8百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、216億3千8百万円の資金の獲得となりました。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が70億6千9百万円増加（前年同期比48.5%収入増）しておりますが、主に、当第2四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益が34億7千2百万円の増益、未払金の増減額が10億7千9百万円の支出減、前受金の増減額が10億6千万円の収入増となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の取得・売却による収支が44億7千万円の収入があったものの、ソフトウェアの取得による支出33億4千1百万円、有形固定資産の取得による支出24億4千9百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは23億8千8百万円の資金の支出となりました。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の支出が、54億5千9百万円増加（前年同期は30億7千1百万円の収入）しておりますが、主に、有形固定資産売却による収入が29億6千7百万円の収入減、有価証券の取得・売却による収支が15億3千5百万円の収入減、定期預金の増減額が12億1千2百万円の支出増となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額45億7千4百万円、非支配株主への配当金の支払額12億6千1百万円、リース債務の返済による支出11億3千3百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、66億3百万円の資金の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の支出が、5億6千4百万円増加（前年同期比9.3%支出増）しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針及び経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は4億2千2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,464,061	102,464,061	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	102,464,061	102,464,061		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年8月18日 (注)	10,608	102,464,061	23	13,623	23	29,382

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 4,490円

資本組入額 2,245円

割当先 社外取締役を除く取締役5名

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,751	10.49
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,319	9.09
efu Investment Limited (常任代理人 下妻 道郎)	8/143 Quay Street Auckland 1010 NZ (岡山市北区南方三丁目10番36号)	7,858	7.66
(公財)福武財団	香川県香川郡直島町3449番地1	5,008	4.88
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,318	3.23
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	2,787	2.72
福武 純子	岡山市北区	2,155	2.10
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171.U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,115	2.06
(株)南方ホールディングス	岡山市北区南方三丁目10番36号	1,836	1.79
福武 信子	岡山市北区	1,769	1.72
計		46,919	45.79

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、福武英明氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedが信託財産として拠出している株式6,809千株(6.64%)を含み、委託された信託財産の議決権行使に関する指図者はefu Investment Limitedであります。

2. 当社は自己株式6,162千株(6.01%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主からは除外しております。

3. ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド及びその共同保有者であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インクから平成29年6月19日付で関東財務局に提出された変更報告書により、平成29年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国 ロンドン市、EC4NTZ、クィーン ヴィクトリア・ストリート60	3,825	3.73
ティー・ロウ・プライス・アソシ エイツ、インク	米国 メリーランド州、20202、ボルチモ ア、イースト・プラット・ストリート100	621	0.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,162,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,171,100	961,711	同上
単元未満株式	普通株式 130,361		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	102,464,061		
総株主の議決権		961,711	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式4,100株(議決権41個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	6,162,600		6,162,600	6.01
計		6,162,600		6,162,600	6.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,542	123,193
受取手形及び売掛金	32,023	33,498
有価証券	30,301	27,818
商品及び製品	20,057	15,320
仕掛品	3,535	5,193
原材料及び貯蔵品	1,506	1,202
その他	51,416	25,168
貸倒引当金	1,596	1,599
流動資産合計	250,787	229,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,369	29,095
土地	34,947	34,942
リース資産（純額）	63,384	65,545
その他（純額）	8,530	8,128
有形固定資産合計	136,231	137,711
無形固定資産		
のれん	13,611	12,484
その他	30,307	28,417
無形固定資産合計	43,918	40,901
投資その他の資産		
投資有価証券	14,316	14,620
その他	36,739	36,782
貸倒引当金	89	91
投資その他の資産合計	50,966	51,312
固定資産合計	231,116	229,925
資産合計	481,904	459,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,707	11,614
未払法人税等	5,280	2,232
前受金	80,361	70,423
添削料引当金	307	535
賞与引当金	6,563	5,787
返品調整引当金	341	309
その他	38,102	30,079
流動負債合計	147,664	120,982
固定負債		
長期借入金	37,805	37,805
リース債務	65,887	68,816
役員退職慰労引当金	124	123
退職給付に係る負債	7,173	7,158
その他	48,083	49,678
固定負債合計	159,073	163,583
負債合計	306,738	284,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,623
資本剰余金	29,479	29,553
利益剰余金	150,991	152,620
自己株式	21,736	21,380
株主資本合計	172,333	174,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,605	1,700
為替換算調整勘定	4,596	5,841
退職給付に係る調整累計額	1,073	941
その他の包括利益累計額合計	4,065	5,082
新株予約権	115	95
非支配株主持分	6,782	5,726
純資産合計	175,166	175,156
負債純資産合計	481,904	459,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	212,511	221,594
売上原価	125,156	131,573
売上総利益	87,354	90,020
返品調整引当金戻入額	366	341
返品調整引当金繰入額	304	309
差引売上総利益	87,416	90,051
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	1 5,611	1 6,177
広告宣伝費	1 5,523	1 5,401
給料及び手当	16,905	16,895
賞与引当金繰入額	2,243	2,297
退職給付費用	994	788
役員退職慰労引当金繰入額	9	8
貸倒引当金繰入額	429	276
その他	47,683	46,564
販売費及び一般管理費合計	79,401	78,410
営業利益	8,015	11,641
営業外収益		
受取利息	198	211
固定資産賃貸料	196	178
為替差益	62	279
投資事業組合運用益	69	41
その他	389	454
営業外収益合計	916	1,165
営業外費用		
支払利息	1,867	2,194
固定資産賃貸費用	83	78
その他	234	367
営業外費用合計	2,185	2,640
経常利益	6,746	10,167
特別利益		
固定資産売却益	381	-
特別利益合計	381	-
特別損失		
固定資産売却損	7	-
減損損失	2 425	-
特別損失合計	433	-
税金等調整前四半期純利益	6,695	10,167
法人税等	3,347	3,758
四半期純利益	3,347	6,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	232	209
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,114	6,198

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,347	6,408
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	266	104
為替換算調整勘定	3,461	1,250
退職給付に係る調整額	368	124
持分法適用会社に対する持分相当額	15	15
その他の包括利益合計	3,344	1,004
四半期包括利益	3	5,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205	5,181
非支配株主に係る四半期包括利益	208	222

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,695	10,167
減価償却費	9,925	10,088
減損損失	425	-
引当金の増減額(は減少)	1,180	792
その他の損益(は益)	2,037	2,335
売上債権の増減額(は増加)	583	1,502
たな卸資産の増減額(は増加)	3,711	3,256
未収入金の増減額(は増加)	23,177	23,752
仕入債務の増減額(は減少)	1,764	4,953
未払金の増減額(は減少)	9,681	8,602
前受金の増減額(は減少)	10,264	9,204
その他の資産・負債の増減額	2,755	3,080
小計	20,908	27,626
利息及び配当金の受取額	269	239
利息の支払額	1,867	2,193
法人税等の支払額	5,505	5,306
法人税等の還付額	764	1,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,569	21,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	34,607	20,839
有価証券の売却による収入	40,613	25,309
有形固定資産の取得による支出	1,971	2,449
有形固定資産の売却による収入	2,969	1
ソフトウェアの取得による支出	3,223	3,341
投資有価証券の取得による支出	1,136	214
投資有価証券の売却による収入	228	193
定期預金の純増減額(は増加)	870	342
その他	672	706
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,071	2,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	4,566	4,574
非支配株主への配当金の支払額	422	1,261
リース債務の返済による支出	1,037	1,133
その他	12	366
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,039	6,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,915	1,333
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,685	11,313
現金及び現金同等物の期首残高	108,355	119,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 115,041	1 130,315

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、(株)東京教育研については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年9月30日までの9か月間を連結しております。

また、連結子会社のうち決算日が2月28日であった、(株)お茶の水ゼミナールについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成29年3月1日から平成29年9月30日までの7か月間を連結しております。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は894百万円、営業利益は208百万円、経常利益、税金等調整前四半期純利益は209百万円それぞれ増加しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算していましたが、第1四半期連結会計期間から、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。これは、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度を適用したことを契機に、四半期連結累計期間に対応する税金費用をより正確に反映させることを目的として行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用されますが、遡及適用した場合の前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、前第2四半期連結累計期間については従前の四半期連結財務諸表となっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第2四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、11,579百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ30,347百万円及び11,134百万円であります。

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

前第2四半期連結累計期間において、当社グループは資産について425百万円の減損損失を計上しております。

内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)	
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの賃貸不動産	土地等	385	埼玉県羽生市	土地	304
				建物及び構築物	81
連結子会社(株)アップの事業用資産 (学習塾・予備校運営事業)	建物等	32	兵庫県川西市内教室	建物及び構築物	30
				その他	1
連結子会社(株)東京個別指導学院の事業用資産 (学習塾運営事業)	建物等	7	東京都調布市内教室	建物及び構築物	7
				その他	0

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションが保有する賃貸不動産(土地等)については、使用の用途の見直しに関する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額(737百万円)まで減額し、当該減少額(385百万円)を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

連結子会社(株)アップの学習塾・予備校運営事業における建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)東京個別指導学院の学習塾運営事業における建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	100,704百万円	123,193百万円
有価証券勘定	36,003	27,818
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4,663	9,377
運用期間が3ヶ月を超えるユーロ円債・ コマーシャルペーパー等	17,003	11,318
現金及び現金同等物	115,041	130,315

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,568	47.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,568	47.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,568	47.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,574	47.50	平成29年9月30日	平成29年12月4日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	96,099	13,737	50,083	30,850	190,770	21,740	212,511		212,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	9	29	57	137	13,594	13,732	13,732	
計	96,140	13,746	50,112	30,907	190,908	35,335	226,243	13,732	212,511
セグメント利益 又は損失()	5,181	1,780	3,687	468	10,180	919	11,100	3,084	8,015

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,084百万円には、セグメント間取引消去66百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 3,151百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	102,508	14,889	54,536	28,206	200,140	21,453	221,594	-	221,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	244	27	43	336	651	13,416	14,068	14,068	-
計	102,752	14,916	54,579	28,543	200,792	34,870	235,662	14,068	221,594
セグメント利益 又は損失()	9,744	1,912	3,080	1,664	13,071	380	13,452	1,810	11,641

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,810百万円には、セグメント間取引消去614百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 2,425百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、㈱東京教育研については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年9月30日までの9か月間を連結しております。

また、連結子会社のうち決算日が2月28日であった、㈱お茶の水ゼミナールについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成29年3月1日から平成29年9月30日までの7か月間を連結しております。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の国内教育カンパニーにおける売上高が894百万円、セグメント利益が208百万円それぞれ増加しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円38銭	64円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,114	6,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,114	6,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,188	96,219
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		64円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		66
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	当社の新株予約権1種類 (新株予約権の数975個)	

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

事業分離

当社は、平成29年10月2日付で、当社の連結子会社である㈱TMJ（本社：東京都新宿区、以下「TMJ」）について、当社の保有する全株式をセコム株式会社（本社：東京都渋谷区）に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

セコム株式会社（以下「セコム」）

分離した事業の内容

TMJ及びその子会社5社の営む事業は以下のとおりであります。

コンタクトセンターの運営、人材派遣、企画・分析

コンタクトセンター周辺業務のアウトソーシングサービス

バックオフィスのアウトソーシングサービス

事業分離を行った主な理由

当社は、現在、「進研ゼミ」事業の再生と再成長に向けた施策に注力する一方、「進研ゼミ」依存の事業構造から、バランスのとれた収益構造を持つ事業ポートフォリオへの転換を目指し、「事業の選択と集中」に取り組んでおり、そのための手法としてM&Aの積極的な活用を重点戦略として位置付けております。

このような状況のもと、当社グループにおけるTMJの位置付け及びTMJの今後の事業戦略を慎重に検討した結果、セコムのサポートのもと事業成長を加速していくことがTMJのより一層の発展に繋がるとの結論に至り、セコムにTMJの全株式を譲渡いたしました。

事業分離日

平成29年10月2日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

事業分離の法的形式 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

譲渡する株式の数 3,600株（所有割合60%）

譲渡価額 15,930百万円

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

子会社株式売却益 12,681百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 7,027百万円

固定資産 3,105

資産合計 10,132

流動負債 4,468百万円

固定負債 529

負債合計 4,998

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

報告セグメントには含まれず、「その他」に区分しております。

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

累計期間

売上高 12,662百万円

営業利益 78

2 【その他】

第64期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年11月6日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	4,574百万円
1株当たりの金額	47.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	本	望	印
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	沼	洋	佑	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	拓	磨	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年10月2日付で連結子会社である㈱TMJについて、会社の保有する全株式を譲渡している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。